

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	地域振興部 地域づくり推進課	宮本 浩次郎
施策名	4 しまや半島など地域活性化の推進	事業群関係課(室)		
事業群名	② 地域の特色を活かした地域発のプロジェクトの推進	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	8,864

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

活力ある地域づくりのため、それぞれの地域が自ら地域課題の解決に取り組むとともに、地域を担う一人一人の想いを活かしながら、豊かな自然環境、気候風土に培われた個性豊かな歴史文化など、それぞれの地域に特有の資源を活かした特色ある地域づくりを進めます。

(取組項目)

i) 半島市町の広域連携による交流人口拡大及び定住促進の推進
ii) 各地域の特色や魅力的な地域資源を活かした地域活性化の取組の推進

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	ながさき旅ネット内「半島のページ」のページビュー(PV)数	目標値①		7,020PV	7,125PV	7,232PV	7,340PV	7,450PV	7,450PV (R7)	
		実績値②	6,814PV (R元)	5,767PV	6,673PV	7,696PV			進捗状況	
		達成率②／①		82%	93%	106%			達成	
										地域内外の交流を活発化させるため、地域資源を活用した特徴ある地域づくりや、地域の魅力の効果的な情報発信を行うことで、認知度向上を目指すことを目標とし、国の制度・事業も活用した半島地域の情報発信、肥前窯業園などの地域資源を活用した事業を実施した結果、目標を達成した。 引き続き、目標達成に向けて引き続き市町が連携し広域的な活動を行うよう働きかけ、半島地域の魅力発信に取り組む必要がある。

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 （令和6年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段:活動指標、下段:成果指標）				令和5年度事業の成果等
				R4実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R4目標	R4実績	達成率	
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画					R6目標			
				事業実施の根拠法令等								
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 （公共、研究等）			
				所管課(室)名	事業対象							
取組項目 i ii	○	1	半島振興推進費	6,341	3,871	4,608	●事業内容 半島振興対策実施地域の振興を図るため、国への要望活動や半島地域が広域的に取り組む事業に対して支援を行う。 ●実施状況 半島振興対策実施地域の振興を図るには、国の財政措置等の充実が不可欠であるため、県内外の関係団体と連携し、要望活動を実施した。 半島振興広域連携促進事業については、半島地域が広域的に取り組む、地域の特性を活かした交流促進、産業振興、定住促進等の事業について、半島地域魅力発見委員会等2団体を支援した。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・半島振興広域連携促進事業に係る事業費の必要額が確保された。 ●事業群の目標達成への寄与 ・半島振興広域連携促進事業において、雑誌やSNS等で半島地域の魅力を情報発信する取組を支援し、目標達成に寄与した。
				5,864	3,514	6,127		2	2	100%		
				6,547	3,547	6,224		2				
				半島振興法								
			H13-				【成果指標】	数値目標なし	一部実現	—		
			地域づくり推進課	—	—	—		半島振興対策実施地域	数値目標なし	一部実現	—	
									数値目標なし			

取組 項目 ii	○	2	振興局活動推進費 (県北プロジェクト)	3,000	1,500	3,827	●事業内容 長崎・佐賀県及び関係自治体、団体等で設置する肥前窯業圏 活性化推進協議会において、産地への誘客促進のためSNS等 を活用した情報発信、福岡県内で開催される陶器まつりでのPR ブースの出展、JAFと連携したドライブスタンプラリーの実施等 の各種事業を行う。 ●実施状況 肥前窯業圏の認知度向上を図るとともに、来訪者の周遊化と 消費喚起につなげることで県北地域の経済活性化を図った。	【活動指標】 新たな着地型旅行商 品素材数(累計)	2	1	50%	●事業の成果 産地を周遊することで景品を獲得できる着地型 旅行事業(ドライブスタンプラリー)を1件実施し、 他のPR事業と併せて実施したことで、入館者数 の目標は達成した。 ●事業群の目標達成への寄与 各種事業を実施することにより、目標達成に寄 与している。今後も各産地の魅力を発信すること で地域の活性化を図っていく。
				3,000	1,500	3,830			2	1	50%	
				3,000	1,500	3,891			2			
				—				【成果指標】 圏域内主要文化施設 の入館者数(千人)	138	183	132%	
			R3-	—	—	139	172		123%			
			地域づくり推進課	—	—	—	187					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 半島市町の広域連携による交流人口拡大及び定住促進の推進		●実績の検証及び解決すべき課題 ・半島地域の魅力的な資源を活かして、観光・イベントプロモーションや産業の振興を図るイベントの実施など、半島地域をPRするための情報発信や地域間交流などに取り組んできたが、依然として一般地域と比較して地理的な条件が不利であり、人口減少が進んでいる状況である。 ・国の財政措置等について要望活動を行い、事業費の必要額の確保、半島振興税制の期間延長につながっているが、依然として支援が必要である。	●課題解決に向けた方向性 ・国の財政措置等の充実が不可欠であり、庁内・市町からの意見も汲み取り、本県の実情を踏まえた具体的な要望・提案活動を継続的に行っていくとともに、半島振興計画に基づき半島地域の活性化を図る。 ・半島振興税制の活用促進のため商工会等を通じた制度周知を図り、また、市町が連携して国の補助事業等を有効活用した広域的な取組を行うよう働きかけ、半島地域の魅力発信等の取組を引き続き行っていくことで交流人口を増やし、地域の活力につなげる。
ii 各地域の特色や魅力的な地域資源を活かした地域活性化の取組の推進		●実績の検証及び解決すべき課題 ・肥前窯業圏の認知度向上については、SNSの活用や福岡県で開催される陶磁器まつりに協議会メンバーと協働してPRブースを出展することにより、認知度向上・来場者の消費喚起につなげ地域の活性化を図ってきた。また、来場者へアンケートを実施し、認知度や購買意欲及びニーズの調査を行い、結果を窯元及び商社へ提供することができた。 今後は、「肥前窯業圏」の認知度をさらに向上させるため、PR事業を充実させるとともに、協議会を構成する関係団体との連携強化を図ることが課題である。	●課題解決に向けた方向性 ・引き続き、産地の特色を活かしたPR事業により認知度向上・誘客促進を図りつつ、協議会の事業戦略を明確化し、学校等教育機関や民間事業者等と連携した人材育成事業を実施することにより、日本遺産「肥前窯業圏」の認知度を向上させることで関係自治体の地域活性化を図っていく。 ・今後も、日本遺産として認定された「窯業圏」として継続していくため、長崎・佐賀県の両事務局が協力し、取り巻く環境に柔軟に対応できる圏域づくりを実施し、地域活性化に寄与していく。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 ii	○	1	半島振興推進費	令和6年度末に期限を迎える半島振興法の改正・延長に向け、半島地域振興対策協議会とも連携を図りながら、全国の半島地域が抱える課題の解決とともに本県の実情をできる限り反映した実効ある法整備の実現に向けて、国や関係機関に働きかけを行う。	②⑤⑧	今後も本県の実情等を踏まえた具体的な要望・提案を国に対して行っていくとともに、国の補助金等を活用した半島活性化を推進していく。	改善
			H13-				
			地域づくり推進課				
取組項目 ii	○	2	振興局活動推進費 (県北プロジェクト)	PR事業及び誘客促進事業の強化等を行ってきた結果、入館者数は5年間で約7万人増加し、令和4年度及び5年度は成果指標を達成することができたため、直近5年間で増加した入館者数を基に指標を上方修正した。	⑤⑥⑦	今後も「肥前窯業圏」活性化推進協議会の連携強化、PR事業の促進、産地の人材育成による誇りの醸成などにより肥前窯業圏域の活性化を推進していく。 また、これまでの各種取組を充実・強化することで、各産地の地域活性化を図っていく。	改善
			R3-				
			地域づくり推進課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点